第３章　上下水道事業の経営状況

1.　上水道事業の経営状況

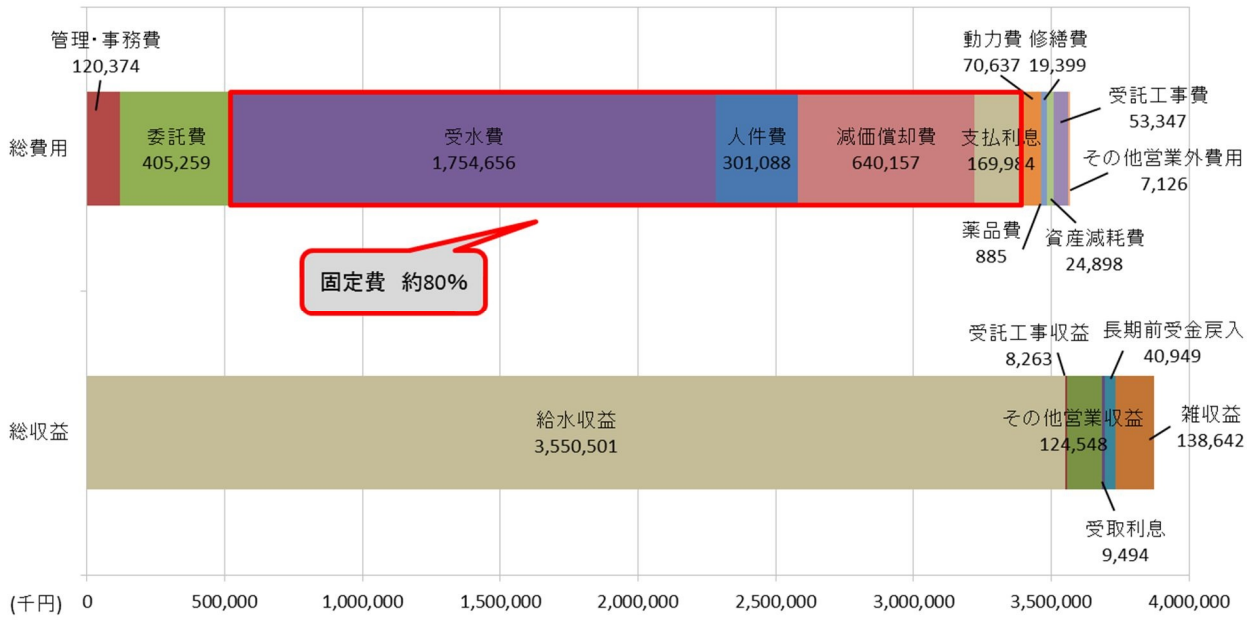
1.1 営業収益・営業費用の現状

平成 30 年度の総収益の内訳から、総収益の約 92%が給水収益（水道料金収入）となり、収益の大半を占めています。

一方で、総費用の内訳は、本市は 100%受水であることから、受水費が約 50%を占めています。さらに、受水費をはじめ、毎年度の固定費である人件費、減価償却費、支払利息が全体の約 80%となっています。

固定費は、給水量の多寡には関係なく、水道施設を適正に維持していくために固定的に必要とされる費用であるため、削減していくことが難しい費用です。そのため、費用削減には固定費以外の 20%で人口減少に伴う給水収益に併せた施設のダウンサイジング等を検討していく必要があります。

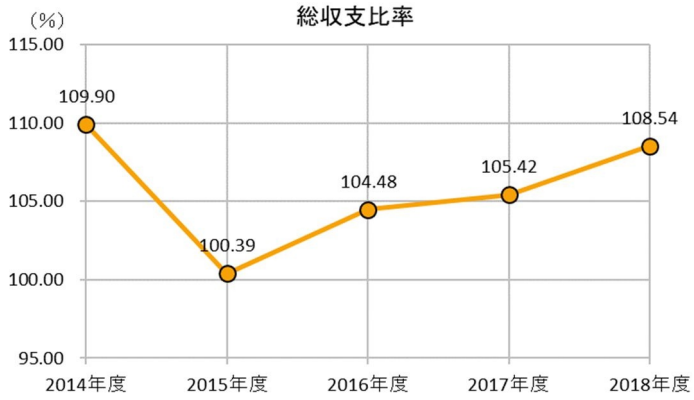
◎平成 30 年度の総収益と総費用◎



◎関連指標◎

総務省発行の「水道事業経営指標」を基に、経営指標の１つである総収支比率を算定した結果、５年間を通して 100%以上となっています。

総収支比率は、総収益の総費用に対する割合を示し、100%以上であることが望ましいとされています。

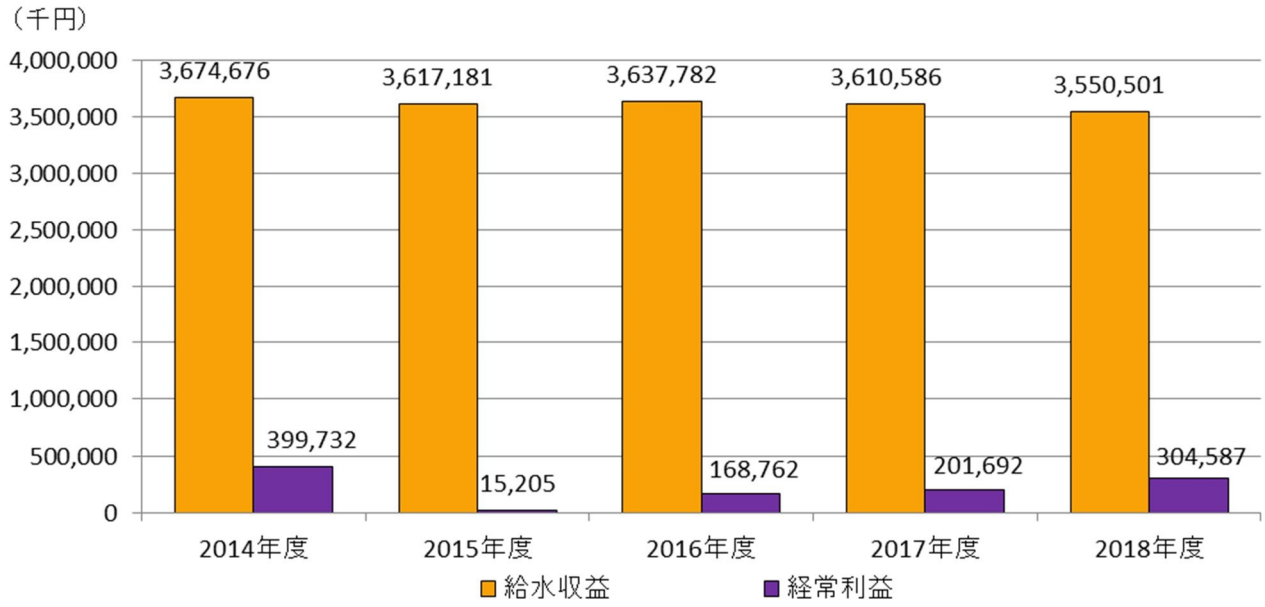


1.2 給水収益・経常利益の現状

給水収益（水道料金収入）は、少子高齢化の進展や人口減少による水道利用者の減少に加え、節水型ライフスタイルの定着に伴う水道使用量の減少により、年々減少しています。

過去５年間の実績では、給水収益は減少傾向にありますが、人員の適正化、経常経費の節減などの対策により、経常利益を確保することができています。

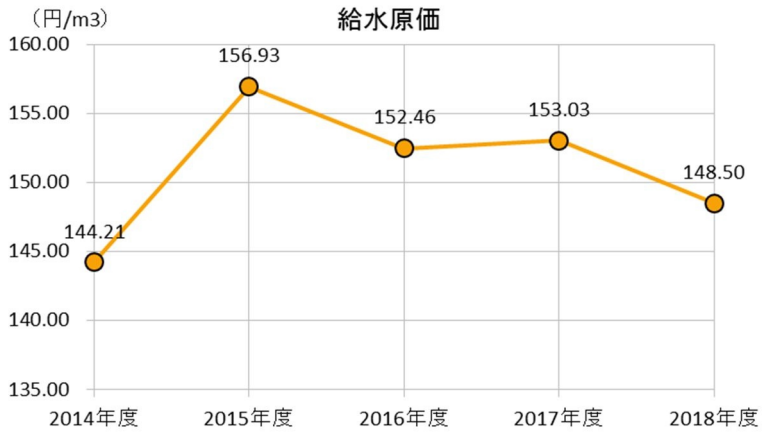
◎給水収益と経常利益の実績◎



◎関連指標◎

総有収水量１㎥当たりについて、どれだけ費用がかかっているかを示すのが給水原価です。上記のとおり、各対策により費用の削減に取り組んだ結果、給水原価は５年間を通して概ね減少傾向にあります。

2017 年度における給水原価の類似団体平均は 197.84 円/㎥、全国平均は 165.71 円/㎥となり、比較すると、安価に給水サービスを提供できていることがわかります。



1.3 建設投資の現状

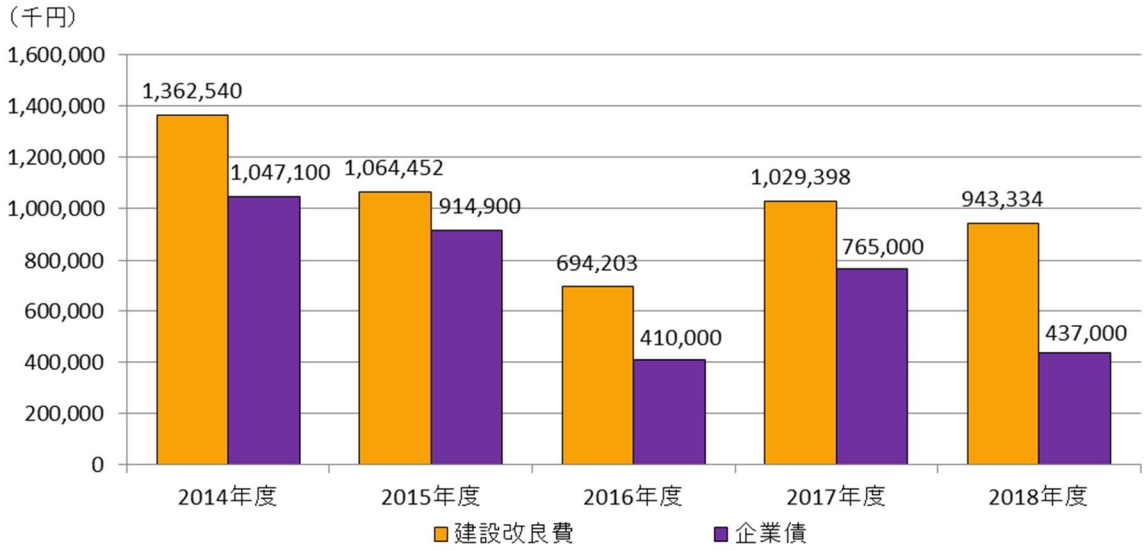
給水量の減少や上水道施設が更新時期を迎えることを踏まえて、安全で良質な水道水を将来にわたって安定的に供給し続けるため、平成 17 年度に策定した寝屋川市水道ビジョンにおいて今後の上水道事業の長期的な方向を示すとともに、個々の事業の実施に係る財政的な検討を加えた実施計画及びこれに基づく施設等整備事業計画に定める上水道施設の整備や管路の更新に取り組んできました。

さらに、今後も事業を継続的に実施していくために、寝屋川市総合計画を踏まえ施設等整備事業計画を策定、計画的に、施設・管路の更新及び耐震化に取り組んでいます。

寝屋川市水道ビジョン

過去 5 年間の建設改良費と企業債の実績は下記のとおりです。企業債の借入は、多額になるほど将来世代に負担がかかります。世代間の公平性を保つため、自己資金との調整を図り、事後検証を実施しながら借入額を検討しています。

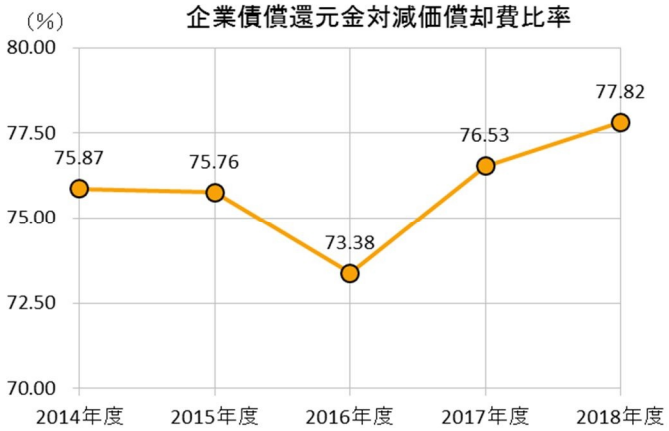
◎建設改良費と企業債の実績◎

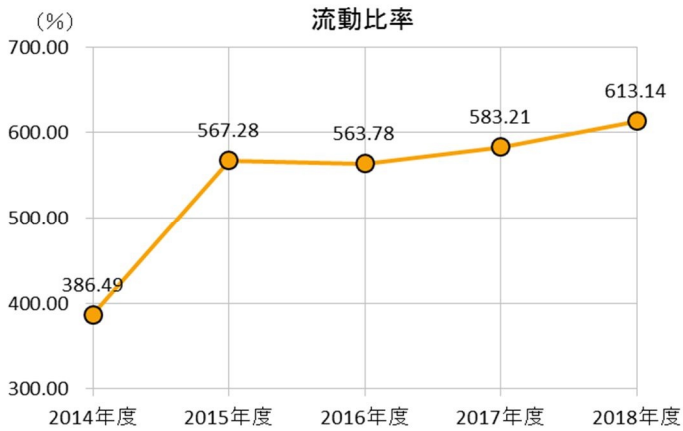


◎関連指標◎

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標です。一般的にこの比率が 100%を超えると、再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなります。本指標は、2016 年度に一度低下しましたが、その後上昇傾向にあるため、自己資金の動向を注視し、投資とのバランスを調整していく必要があります。

流動比率は、流動負債に対する支払い手段としての流動資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を見る指標です。100%以上で、より数値が高いと安全性が高いことを示しますが、本市は 500%以上の高水準を維持しています。



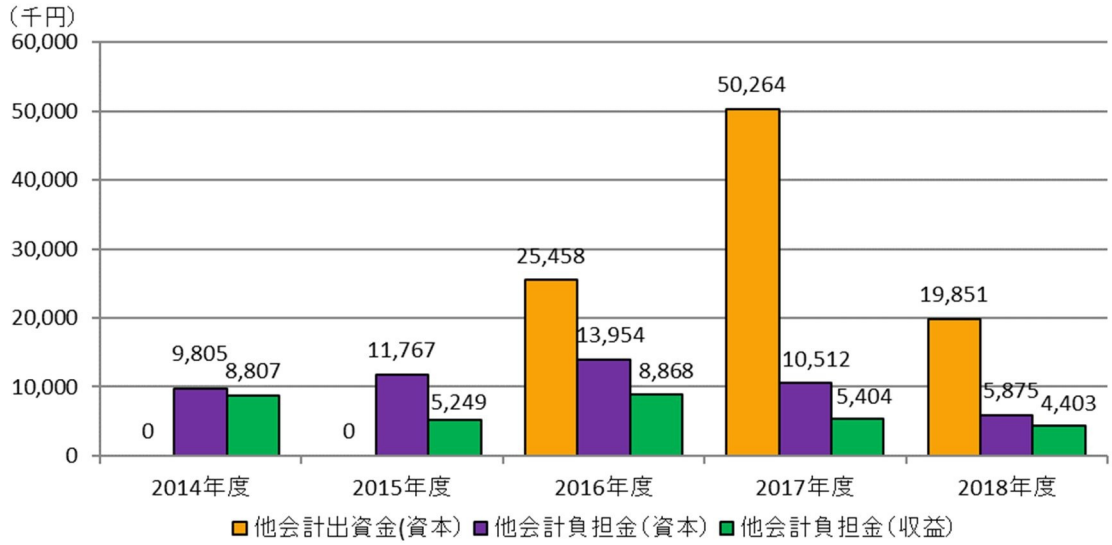


1.4 一般会計からの繰入金の現状

寝屋川市は収益的収支で他会計負担金、資本的収支で他会計負担金と他会計出資金として一般会計から繰入を受けています。

他会計出資金については、総務省の基準に定められた水道管路の耐震化事業に対する繰入であり、企業債とあわせてこれらの財源をもとに、着実な建設改良事業を推進しています。

◎一般会計からの繰入金の実績◎



1.5 経営分析

1.5.1 経営分析の方法

総務省発行の「水道事業経営指標」を比較指標とし、経営分析・診断を行います。同指標では、給水人口規模、水源による分類、給水区域 1ha 当たりの年間有収水量により個々の事業体（末端給水事業 1,282 事業）を類型化し、経営分析に有効な類型毎の平均値が示されています。

寝屋川市水道事業の類型を求め、類似団体と数値を比較・検討することにより、問題点や特殊性を明確にします。

◎分類区分とその考え方◎

◇寝屋川市類型区分……B2
　①給水人口規模：15 万人以上 30 万人未満
　②水源種別：受水を主とするもの
　③有収水量密度：全国平均以上
◇比較する事業体
　・全国の類似団体(25 事業)：2017 年度
　・全国の事業体(1,282 事業)：2017 年度

①給水人口規模：

1. 都及び指定都市
2. 給水人口 30 万人以上の事業
3. 給水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業
4. 給水人口 10 万人以上 15 万人未満の事業
5. 給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業
6. 給水人口 3 万人以上 5 万人未満の事業
7. 給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満の事業
8. 給水人口 1 万人以上 1.5 万人未満の事業
9. 給水人口 5 千人以上 1 万人未満の事業
10. 給水人口 5 千人未満の事業

②水源別区分：

1. ダムを主な水源とする事業
2. 受水を主な水源とする事業
3. 表流水（ダムを除く）を主な水源とする事業
4. その他（地下水、伏流水等）を主な水源とする事業

③有収水量密度別区分：

1. 全国平均以上の事業
2. 全国平均未満の事業

1.5.2 経営分析の結果

(1) 業務・料金・効率性

経営指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	類似団体(B2)平均 2017年度	全国平均 2017年度	2018年度
業務・料金・効率性	施設利用率(%)	53.26	52.40	52.11	51.32	64.11	60.41	50.79
	施設利用率(%)＝1日平均配水量／1日配水能力×100 配水能力に対する平均配水量の割合で、水道施設が効率的に運営されているか判断する指標。高ければ効率的に運営されているといえる。							
	最大稼働率(%)	59.41	58.44	58.68	55.58	72.99	69.02	55.88
	最大稼働率(%)＝1日最大配水量／1日配水能力×100 配水能力に対する最大配水量の割合で、将来の水需要に対応すべき先行投資の適正を示す指標。高ければ効率的に運用されていることになる。							
	負荷率(%)	89.60	89.70	88.80	92.30	87.83	87.52	90.90
	負荷率(%)＝1日平均配水量／1日最大配水量×100 最大配水量に対する平均配水量の割合で、需要時と非需要時の差を示す。100に近づくのが理想。							
	有収率(%)	96.20	96.40	97.40	98.00	89.06	89.93	97.80
	有収率(%)＝年間総有収水量／年間総配水量×100 配水された浄水のうち料金として徴収される水量の割合。高いほどよい。							
	固定資産使用効率(m^3/万円)	17.42	16.87	16.81	16.26	7.56	6.98	15.85
	固定資産使用効率(m^3/万円)＝総配水量／有形固定資産 投下資産にどれだけ効率的に配水されたかを示す指標。高いほどよい。							
	配水管使用効率(m^3/m)	40.65	40.05	39.68	38.98	15.70	20.92	38.46
	配水管使用効率(m^3/m)＝総配水量／管路総延長 導・送・配水管延長に対してどれだけ効率的に配水されたかを示す指標。高いほどよい。							
	料金回収率(%)	105.64	96.68	99.90	99.66	100.58	104.36	102.22
	料金回収率(%)＝供給単価／給水原価×100 供給単価の給水原価に対する割合。100%以下なら料金収入以外で回収されている。							
	給水原価(円/m^3)	144.21	156.93	152.46	153.03	197.84	165.71	148.50
	給水原価(円/m^3)＝水道料金計上分経常費用／年間総有収水量 有収水量1m^3当たりの費用。料金水準を示す数値としては安いほうがよい。							
	供給単価(円/m^3)	152.34	151.72	152.30	152.51	198.99	172.94	151.79
	供給単価(円/m^3)＝給水収益／年間総有収水量 有収水量1m3当たりの収益。低額である方がサービス上望ましい。							
	1ヶ月20m^3当たり家庭用料金(φ13)(円)	2,553	2,553	2,553	2,553	3,331	3,219	2,553
	標準的な家庭における水使用量(20m3)に対する料金。消費者負担を示す。							
	資本費(円/m^3)	72.58	81.59	81.39	80.39	98.57	73.31	77.90
	資本費(円/m^3)＝(減価償却費+支払利息+受水分資本費-長期前受戻入金)／年間総有収水量							

(2) 収益性

経　営　指　標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	類似団体(B2)平均 2017年度	全国平均 2017年度	2018年度
収益性	総収支比率(%)	109.90	100.39	104.48	105.42	111.22	113.24	108.54
	総収支比率(%)＝総収益／総費用×100 総収益の総費用に対する割合。100%以上であることが望ましい。							
	経常収支比率(%)	111.11	100.39	104.48	105.42	110.42	113.39	108.54
	経常収支比率(%)＝経常収益／経常費用×100 経常収益の経常費用に対する割合。100%以上であることが望ましい。							
	営業収支比率(%)	114.34	103.99	107.58	107.26	98.68	106.03	110.12
	営業収支比率(%)＝(営業収益-受託工事収益)／(営業費用-受託工事費)×100 営業収益の営業費用に対する割合。100%以上であることが望ましい。							
	総資本利益率(%)	1.98	0.07	0.81	0.95	1.35	1.31	1.40
	総資本利益率(%)＝経常損益／負債資本合計×100 経常損益の総資本に対する割合。値が大きいほど、総合的な収益性が高いことを示す。							
	累積欠損金比率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.85	0.00
	累積欠損金比率(%)＝累積欠損金／(営業収益-受託工事収益)×100 累積欠損金の受託工事収益を除いた営業収益に対する割合。0%が望ましい。							
	自己資本回転率(回)	0.265	0.397	0.396	0.384	0.177	0.139	0.367
	自己資本回転率(回)＝(営業収益-受託工事収益)／(資本合計+繰延収益) 自己資本に対する営業収益の割合。期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。値が大きいほど投下資本に比して営業活動が活発である。							
	総資本回転率(回)	0.181	0.178	0.180	0.175	0.121	0.098	0.169
	総資本回転率(回)＝(営業収益-受託工事収益)／負債資本合計 総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。							
	固定資産回転率(回)	0.263	0.257	0.257	0.254	0.138	0.110	0.245
	固定資産回転率(回)＝(営業収益-受託工事収益)／固定資産 固定資産が期間中に営業収益によって何回回収されたかを示す。大きい方がよい。							
	未収金回転率(回)	7.176	7.371	7.307	6.811	7.923	7.970	6.669
	未収金回転率(回)＝(営業収益-受託工事収益)／未収金 未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的に値が大きいほど未収期間が短く、早期に回収されることを示す。							
	未収金(千円)	515,062	497,553	532,234	564,370	―	―	537,814
	企業債残高対給水収益比率(%)	247.81	264.28	261.26	271.41	295.44	274.27	275.18
	企業債残高対給水収益比率(%)＝企業債現在高合計／給水収益×100 給水収益に対する企業債残高の割合。企業債残高の規模を示す。							

(3) 資産状態・流動性・安全性・生産性

経営指標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	類似団体(B2)平均 2017年度	全国平均 2017年度	2018年度
資産状態	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	75.87	75.76	73.38	76.53	76.05	70.38	77.82
	企業債償還元金対減価償却比率(%)＝'建設改良のための企業債償還元金／(減価償却費−長期前受金戻入)×100 企業債元金償還金の減価償却費に対する割合。100%以下なら財務的に安全。							
	有形固定資産減価償却率(%)	57.72	57.40	57.99	58.14	50.00	48.12	58.26
	有形固定資産減価償却率(%)＝有形固定資産減価償却累計額／償却対象有形固定資産帳簿原価×100 有形固定資産の減価償却の進展の割合。値が大きいほど、古い資産が多いことを示す。							
	当年度減価償却率(%)	5.04	4.75	4.93	4.60	4.17	4.05	4.43
	当年度減価償却率(%)＝減価償却費／償却対象資産×100 償却対象固定資産に対する平均償却率。値が大きいほど、投資の偏りが大きく、減価償却費が集中していることを示す。							
	修繕費(千円)	27,321	30,727	16,958	17,037	―	―	19,399
流動性	流動比率(%)	386.49	567.28	563.78	583.21	334.73	264.34	613.14
	流動比率(%)＝流動資産／流動負債×100 100%以上で、より高い方が安全性が高い。							
	当座比率(%)	179.43	337.80	563.73	325.14	318.37	250.92	340.54
	当座比率(%)＝(現金及び預金＋(未収金－貸倒引当金)／流動負債×100 100%を下回ると、不良債務が発生していることになる。							
	正味運転資金(千円)	4,981,092	5,092,397	5,255,946	5,620,000	―	―	5,651,983
	正味運転資金(千円)＝流動資産－流動負債							
安全性	自己資本構成比率(%)	49.48	50.02	50.44	50.10	71.47	70.69	51.02
	自己資本構成比率(%)＝(資本合計+繰延収益)／負債資本合計×100 自己資本金と剰余金の合計額の負債・資本合計額に対する割合。高い方が安全。							
	固定比率(%)	137.78	140.64	137.89	137.06	122.66	125.32	135.40
	固定比率(%)＝固定資産／(資本合計＋繰延収益)×100 自己資本で固定資産をどの程度まかなっているかをみる。低いほどよい。							
	固定資産対長期資本比率(%)	74.29	74.22	73.53	72.56	91.02	92.59	72.75
	固定資産対長期資本比率(%)＝固定資産／(固定負債+資本合計＋繰延収益)×100 固定資産が、どの程度、返済期限のない自己資本や、長期に活用可能な固定負債等の長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示す。							
生産性	職員１人当たり給水人口(人)	4,899	5,075	5,261	5,338	4,206	3,580	5,822
	職員１人当たり給水人口(人)＝現在給水人口／損益勘定職員数 職員の受け持ち給水人口を示し、大きいほど生産性が高いと言えるが、職員の負担が大きいともいえる。							
	職員１人当たり有収水量(m3)	492,261	507,251	530,788	538,065	445,803	390,079	584,756
	職員１人当たり有収水量(㎥)＝年間総有収水量／損益勘定職員数 労働生産性を示す指数。高いほどよい。							
	職員１人当たり営業収益(千円)	77,456	79,402	83,609	84,869	91,601	71,071	91,876
	職員１人当たり営業収益(千円)＝(営業収益－受託工事収益)／損益勘定職員数 労働生産性を示す指標。高いほどよい。							
	職員１人当たり給水収益(千円)	74,993	76,961	80,840	82,059	88,709	67,461	88,763
	職員１人当たり給水収益(千円)＝給水収益／損益勘定職員数 労働生産性を示す指数。高いほどよい。							
	職員給与費対営業収益比率(%)	8.74	8.60	9.08	9.09	8.48	11.51	8.19
	職員給与費対営業収益比率(%)＝職員給与費／(営業収益−受託工事収益)×100 料金収入に対する職員給与費の割合。低いほどよい。							

2. 下水道事業の経営状況

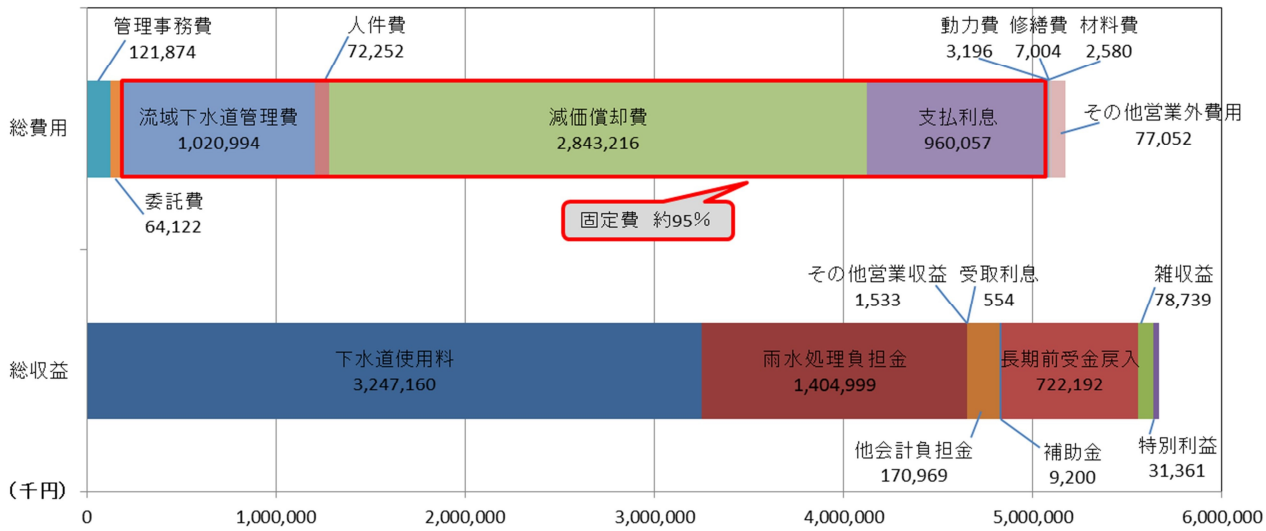
2.1 営業収益・営業費用の現状

平成 30 年度の総収益の内訳から、総収益の約 57%が下水道使用料収入となり、収益の過半を占めています。

一方で、総費用の内訳は、本市は単独で終末処理場を保有せず、全ての汚水を寝屋川北部流域下水道で処理していることから、流域下水道管理費が 18%を占めています。さらに、流域下水道管理費をはじめとする毎年度の固定費である、人件費、減価償却費、支払利息が全体の約 95%となっています。

固定費は、水量の多寡には関係なく下水道施設を適正に維持していくために固定的に必要とされる費用であるため、削減していくことが難しい費用です。そのため、費用削減には固定費以外の 5%を対象とする費用削減を不断に検討、実施する必要があります。

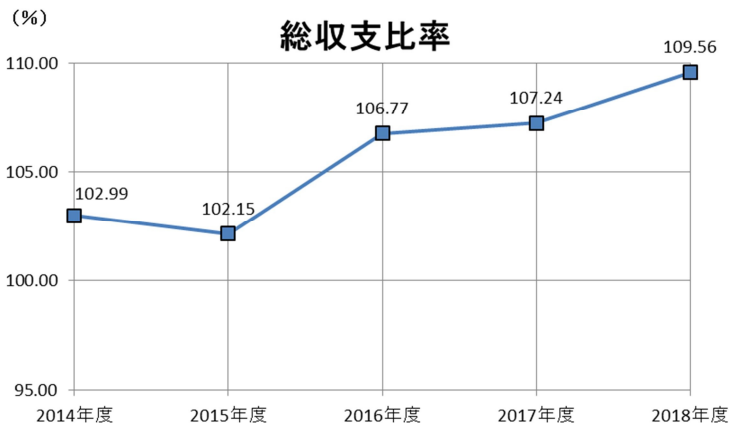
◎平成 30 年度の総収益と総費用◎



◎関連指標◎

総収支比率は、5 年間を通して 100%以上となっています。

総収支比率は、総収益の総費用に対する割合を示し、100%以上であることが望ましいとされています。

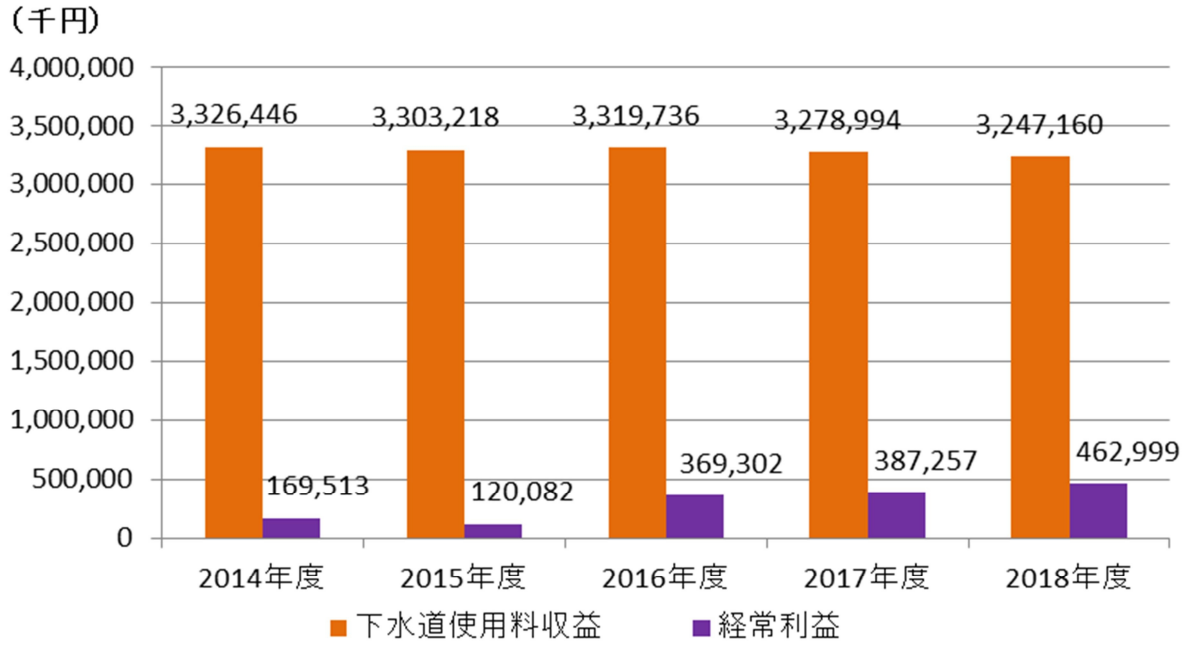


2.2 収益・経常利益の現状

現在、少子高齢化の進展や人口減少による下水道利用者の減少に加え、節水型ライフスタイルの定着に伴う水道使用量の減少により、収益（下水道使用料収入）は減少傾向にあります。

過去５年間の実績では、収益は減少傾向にあるものの、業務効率化により、経常利益を確保することができています。

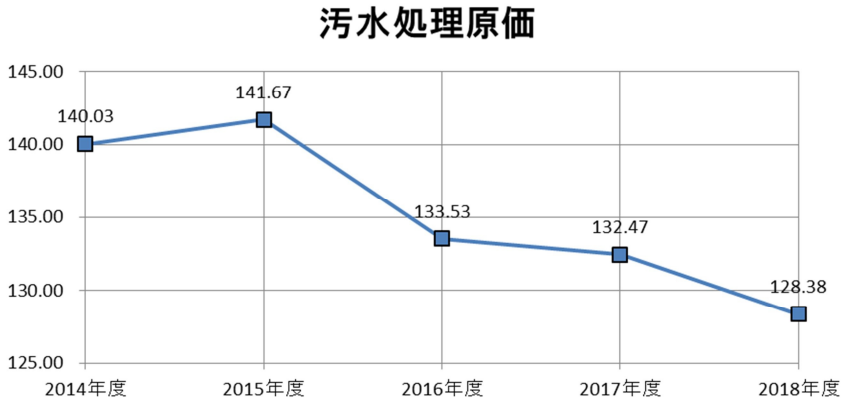
◎下水道使用料収益と経常利益の実績◎



◎関連指標◎

総有収水量１㎥当たりについて、どれだけ費用がかかっているかを示すのが汚水処理原価です。上記のとおり、各対策により費用の削減に取り組んだ結果、汚水処理原価は５年間を通して低下傾向にあります。

2017 年度における類似団体平均は 112.75 円/㎥、全国平均は 136.39 円/㎥となり、比較すると、類似団体平均と全国平均の中間程度で汚水処理サービスを提供できていることがわかります。

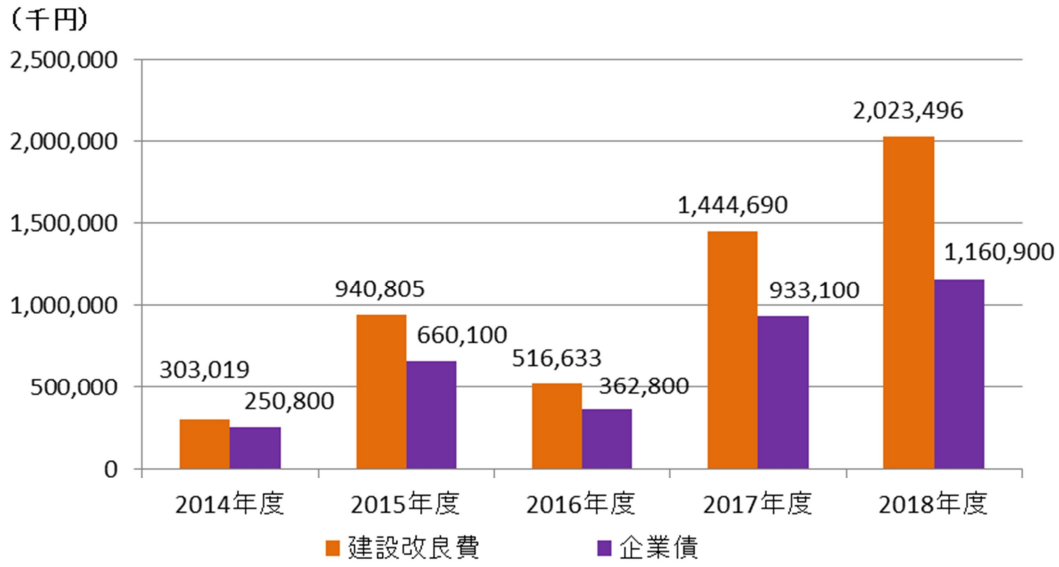


2.3 建設投資の現状

寝屋川市は、水使用量の減少や下水道施設が更新時期を迎えることを踏まえて、将来にわたって汚水処理を安定的に続けるため、寝屋川市下水道ストックマネジメント実施方針において今後の下水道事業の施設更新の方向性を示しました。

過去５年間の実績では、年度によって建設改良費（投資額）は変動しています。これは、高宮ポンプ場整備事業等の雨水対策事業に年次的に取り組んでいることによるものです。企業債の借入は、多額になるほど将来世代に負担がかかります。世代間の公平性を保つため、自己資金との調整を図り、事後検証を実施しながら借入額を検討しています。

◎建設改良費と企業債の実績◎



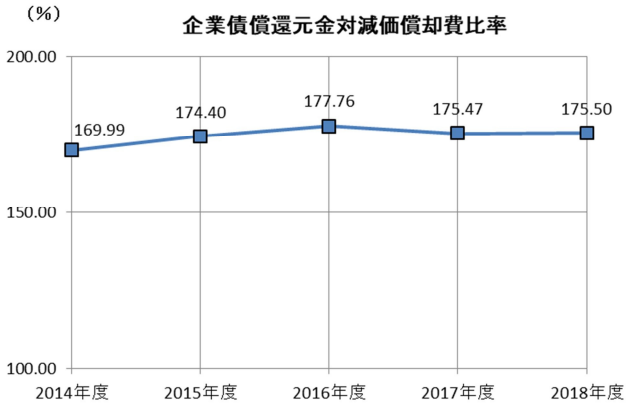
※企業債は、建設改良費に係るものだけを示す

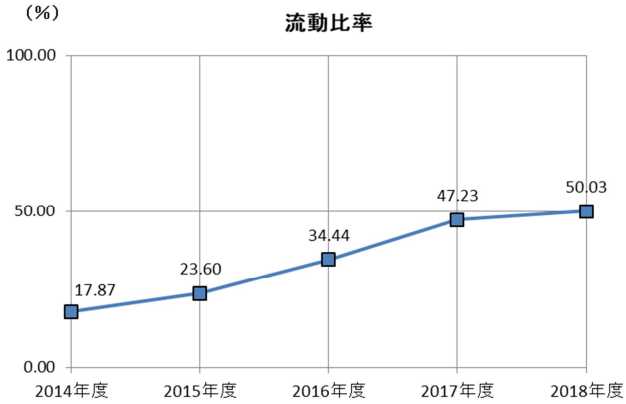
高宮ポンプ場完成イメージ図

◎関連指標◎

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標です。一般的にこの比率が 100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなります。寝屋川市は、170～178%の水準となっており、今後の事業運営においては、自己資金の動向を注視し、投資とのバランスを調整していく必要があります。

流動比率は、流動負債に対する支払い手段としての流動資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を見る指標です。100%以上で、より数値が高いと安全性が高いことを示しますが、本市は 50%程度の水準です。今後については、将来見込まれる建設投資に備えて、継続的かつ計画的に資金積立を行っていく必要があります。

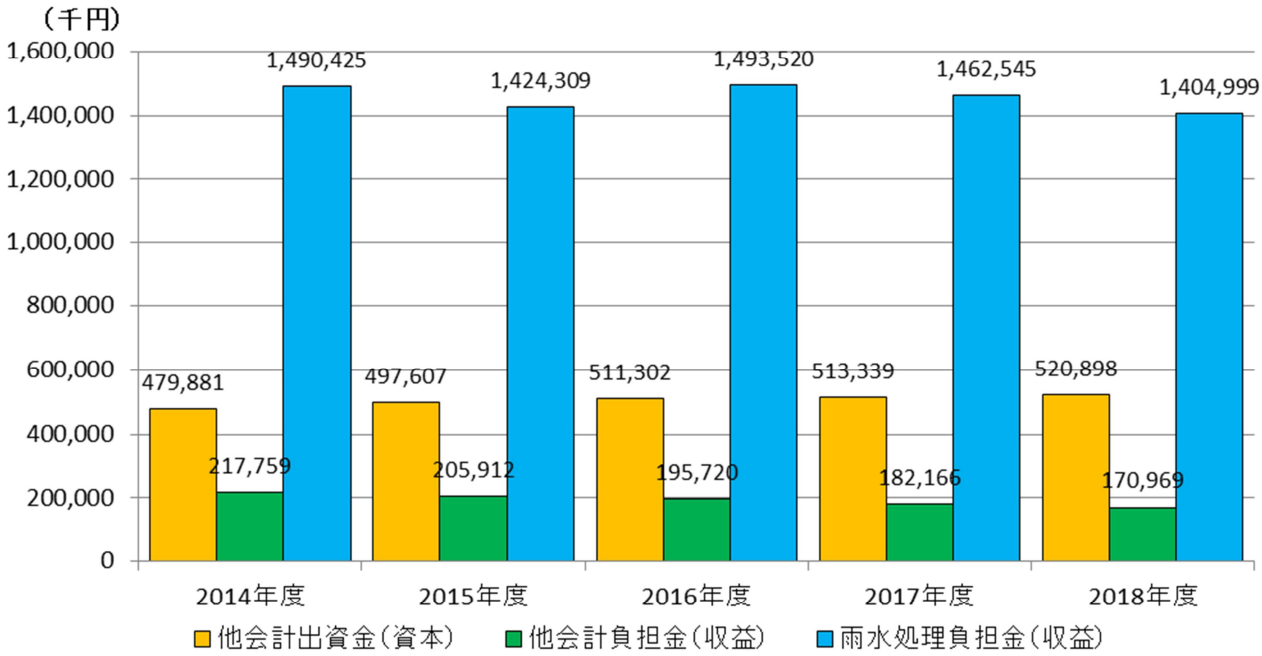




2.4 一般会計からの繰入金の現状

寝屋川市は、収益的収支で雨水処理負担金と他会計負担金、資本的収支で他会計出資金として一般会計から繰入を受けています。

◎一般会計からの繰入金の実績◎



2.5 経営分析

2.5.1 経営分析の方法

総務省発行の「下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」を比較指標とし、経営分析・診断を行います。

寝屋川市下水道事業の類型を求め、類似団体と数値を比較・検討することにより、問題点や特殊性を明確にします。

◎分類区分とその考え方◎

◇寝屋川市類型区分……Aa1
　①処理区域内人口：10 万人以上　　A
　②有収水量密度　：　7.5 千 m3/ha～　a
　③供用開始後年数：25 年以上　　1
◇比較する事業体
　・全国の類似団体　（73 事業）：2017 年度
　・全国の事業体（1,173 事業）：2017 年度

① 処理区域内人口別区分：

政令市等の事業

A. 処理区域内人口　10 万人以上の事業
B. 処理区域内人口　5 万人以上10 万人未満の事業
C. 処理区域内人口　1 万人以上 5 万人未満の事業
D. 処理区域内人口　5 千人以上 1 万人未満の事業
E. 処理区域内人口　5 千人未満の事業

② 有収水量密度別区分：

政令市等の事業

a. 有収水量密度 7.5 千 m3/ha 以上の事業
b. 有収水量密度　5 千 m3/ha 以上 7.5 千 m3/ha 未満の事業
c. 有収水量密度 2.5 千 m3/ha 以上　5 千 m3/ha 未満の事業
d. 有収水量密度　2.5 千 m3/ha 未満の事業

③供用開始後年数別区分：

政令市等の事業

1. 供用開始後 25 年以上の事業
2. 供用開始後 15 年以上 25 年未満の事業
3. 供用開始後　5 年以上 15 年未満の事業
4. 供用開始後　5 年未満の事業

2.5.2 経営分析の結果

(1) 施設の効率性・経営の効率性

	経　営　指　標	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	類似団体(Aa1)平均2017年度	全国平均2017年度	2018年度
施設の効率性	施設利用率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	219.3	85.0	0.0
	現在晴天時平均処理水量(m3/日)/現在処理能力(晴天時)(m3/日)×100　高いほど良い。							
	有収率(%)	68.9	65.1	67.3	66.5	82.0	80.8	67.3
	年間有収水量/年間汚水処理水量×100　高いほど良い。							
	水洗化率(%)	97.8	97.9	97.9	98.2	97.0	95.1	98.4
	年間有収水量/年間汚水処理水量×100　高いほど良い。							
経営の効率性	使用料単価(円/m3)	137.97	138.02	138.36	138.01	116.82	138.12	137.91
	使用料収入/年間有収水量							
	汚水処理原価(円/m3)	140.03	141.67	133.53	132.47	112.75	136.39	128.38
	汚水処理費/年間有収水量　※汚水処理費＝汚水に係る維持管理費+資本費　低いほど良い。							
	汚水処理原価(分流式下水道等に要する経費控除前)(円/m3)	140.03	141.67	133.53	132.47	124.04	164.33	128.38
	汚水処理費/年間有収水量　※汚水処理費＝汚水に係る維持管理費+資本費　低いほど良い。							
	汚水処理原価(維持管理費)(円/m3)	36.00	39.39	39.62	41.04	60.29	69.67	39.32
	汚水処理費(維持管理費)/年間有収水量 ※汚水処理費＝汚水処理費(維持管理費)＝汚水に係る(管渠費＋ポンプ場費＋処理場費＋その他)　低いほど良い。							
	汚水処理原価(資本費)(円/m3)	104.03	102.27	93.91	91.43	55.90	66.71	89.06
	汚水処理費(資本費)/年間有収水量 ※汚水処理費＝汚水処理費(資本費)＝汚水に係る(企業債利息＋減価償却費)　低いほど良い。							
	経費回収率(%)	98.5	97.4	103.6	104.2	100.7	101.3	107.4
	使用料収入/汚水処理費×100　高いほど良い。							
	経費回収率(分流式下水道等に要する経費控除前)(%)	98.5	97.4	103.6	104.2	94.2	84.0	107.4
	使用料収入/汚水処理費×100　高いほど良い。							
	経費回収率(維持管理費)(%)	383.2	350.4	349.2	336.3	193.8	198.3	350.8
	使用料収入/汚水処理費(維持管理費)×100　高いほど良い。							
	処理区域内人口1人当たりの管理運営費(汚水分)(円/人)	14,103	14,253	13,570	13,439	12,283	14,762	13,014
	管理運営費(汚水分)/現在処理区域内人口							
	処理区域内人口1人当たりの維持管理費費(汚水分)(円/人)	3,626	3,963	4,027	4,164	6,374	7,541	3,986
	維持管理費費(汚水分)/現在処理区域内人口　低いほど良い。							
	処理区域内人口1人当たりの資本費(汚水分)(円/人)	10,477	10,289	9,544	9,275	5,910	7,221	9,028
	資本費(汚水分)/現在処理区域内人口　低いほど良い。							
	職員1人当たりの処理区域内人口(人/人)	18,414	13,993	13,116	13,012	6,357	4,246	13,662
	現在処理区域内人口/職員数　高いほど良い。							
	職員給与費対営業収益比率(%)	2.20	3.10	2.50	2.00	5.40	6.00	2.23
	職員給与費/(営業収益－受託工事収益)×100							

(2) 財政状態の健全性

経　営　指　標		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	類似団体(Aa1)平均2017年度	全国平均2017年度	2018年度
財政状態の健全性	総収支比率(%)	103.0	102.1	106.8	107.2	120.7	122.6	109.6
	総収益/総費用×100　　高いほど良い。							
	経常収支比率(%)	103.0	102.1	106.8	107.2	100.3	100.6	109.0
	経常収益/経常費用×100　　高いほど良い。							
	事業資金不足比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	9.7	0.0
	資金不足額/(営業収益－受託工事収益)×100　　低いほど良い。							
	企業債残高対事業規模比率(%)	1,094.29	1,046.45	983.58	962.58	573.73	707.33	943.23
	(企業債現在高－一般会計負担額)/(営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金)×100　　低いほど良い。							
	利子負担率(%)	2.6	2.5	2.4	2.2	2.1	1.9	2.0
	(支払利息＋企業債取扱諸費)/(建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋再建債＋リース債務＋一時借入金)×100　　低いほど良い。							
	自己資本構成比率(%)	35.3	36.3	37.8	39.0	61.6	59.0	40.6
	(資本合計＋繰延収益)/負債・資本合計×100　　高いほど良い。							
	固定資本対長期資本比率(%)	104.6	104.8	104.3	104.5	100.8	101.7	104.4
	固定資産/(固定負債＋資本合計＋繰延収益)×100							
	処理区域内人口1人当たりの地方債残高(千円/人)	236	229	221	215	124	210	209
	地方債現在高/現在処理区域内人口×100　　低いほど良い。							